

平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス

 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,799	2.3	475		457		273	
26年3月期第1四半期	2,864	9.2	652		654		453	

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 85百万円 (%) 26年3月期第1四半期 448百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.19	
26年3月期第1四半期	45.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,012	3,866	30.7	366.22
26年3月期	12,505	4,039	30.7	381.56

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,684百万円 26年3月期 3,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.50		8.00	13.50
27年3月期					
27年3月期(予想)		5.50		8.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,043	1.6	573	404.9	541	529.1	129		12.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,440,000 株	26年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	377,728 株	26年3月期	377,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,062,272 株	26年3月期1Q	10,055,942 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の金融政策や経済対策による下支えが功を奏し、全体として回復基調にて推移してまいりました。

消費税増税後の消費マインドの減退が懸念されておりましたが、企業収益の回復とともに、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、影響は限定的に推移いたしました。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、顧客獲得競争がますます激化しており、サービス形態の多様化対応や資本・業務提携及びM&A等の動きがより一層顕著になっております。

このような中、当社グループでは競争力強化のため、「独自のEMS(意欲喚起)教育の一層の深化」、「顧客満足度の更なる充実」に注力し、顧客第一主義を実践してまいりました。

サービスラインの整備としては、既存講座の見直しと新規講座の開発を行い、学習塾事業では集団指導から個別指導への比率を拡大するとともに、高校・キャリア支援事業では高校を中心とした教育サービスに経営資源を集中しつつ、社会人資格取得分野の強化を図るため、成長分野である介護実務者研修コースを設置してまいりました。

また、コスト削減に注力し、人員配置の見直しと人件費の削減、開講コース・生徒数の変動に対応した適正校舎面積への移行による賃料削減、新聞媒体から主要ポータルへの広告展開の移行等による広告宣伝費節減に取り組んでまいりました。

更に、今後における既存事業の強化や新規ビジネスの展開等を行うために、平成26年5月14日付で、関東圏を中心に「栄光ゼミナール」「シェーン英会話」等のブランドで多様な教育サービスを提供している栄光ホールディングス株式会社と業務提携契約を締結いたしました。現在、業務提携委員会を設置し、協業に関しての検討を開始しております。

以上の結果として、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は27億99百万円(前年同期比2.3%減)、営業損失は4億75百万円(前年同期は営業損失6億52百万円)、経常損失は4億57百万円(前年同期は経常損失6億54百万円)、四半期純損失は2億73百万円(前年同期は四半期純損失4億53百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、授業研修強化、教員ランク制、マイスター講師の授業WEB化等のサービス品質向上施策を推進するとともに、高校部門への継続強化策として対象高校の授業内容に的を絞ったコースの設置、大阪市内の中学生を対象とした塾代助成事業への本格的な参画を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における校舎数の変動としては移転1校・統廃合1校・減床2校を実施してまいりましたが、前期末に12校の統廃合を実施した影響もあり、第1四半期末生徒数は19,051名(前年同期比2.6%減)、売上高は14億79百万円(同2.2%減)となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、商品ラインを高校事業中心のサービス提供に切り替えております。また、当第1四半期連結累計期間における校舎数の変動としては移転1校・減床1校を実施してまいりました。当事業においては、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」で新たに介護実務者研修コースを設置したことにより、同カレッジの第1四半期末生徒数は1,373名(前年同期比100.7%増)と倍増しております。しかしながら、従来設置しておりました高認コースの廃止に伴い、当事業全体の第1四半期末生徒数は6,535名(同1.1%減)となり、売上高は8億66百万円(同6.1%減)となりました。

その他

その他につきましては、主に、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は4億54百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、41億46百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金資産が2億30百万円増加し、授業料等未収入金が3億84百万円、現金及び預金が2億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、78億66百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億43百万円増加し、その他に含まれる繰延税金資産が1億18百万円、敷金及び保証金が1億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、120億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、50億60百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億90百万円増加し、前受金が3億78百万円、未払法人税等が1億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、30億85百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3億28百万円、社債が88百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、81億45百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、38億66百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億71百万円増加し、利益剰余金が3億54百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,992	3,099,716
受取手形及び売掛金	145,044	196,400
授業料等未収入金	435,568	51,288
教材	61,733	64,676
商品及び製品	35,577	32,726
原材料及び貯蔵品	17,743	12,381
その他	560,364	753,794
貸倒引当金	70,137	64,765
流動資産合計	4,554,887	4,146,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,034,182	3,013,485
その他(純額)	1,212,023	1,197,070
有形固定資産合計	4,246,206	4,210,556
無形固定資産		
のれん	9,505	8,713
その他	399,600	425,831
無形固定資産合計	409,106	434,544
投資その他の資産		
投資有価証券	600,480	744,089
敷金及び保証金	1,340,129	1,229,084
その他	1,370,665	1,262,637
貸倒引当金	15,521	14,602
投資その他の資産合計	3,295,753	3,221,208
固定資産合計	7,951,066	7,866,309
資産合計	12,505,954	12,012,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,415	163,701
短期借入金	770,806	1,660,889
1年内償還予定の社債	203,000	207,000
1年内返済予定の長期借入金	405,202	396,982
未払法人税等	160,601	50,823
前受金	2,144,058	1,765,169
賞与引当金	157,100	61,012
その他	797,404	754,627
流動負債合計	4,891,589	5,060,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	388,000	300,000
長期借入金	934,532	866,151
退職給付に係る負債	1,180,662	851,984
役員退職慰労引当金	402,443	402,443
資産除去債務	507,924	506,785
その他	160,867	158,051
固定負債合計	3,574,431	3,085,416
負債合計	8,466,020	8,145,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,695,216	1,341,159
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,368,080	4,014,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,167	166,964
土地再評価差額金	649,568	649,568
退職給付に係る調整累計額	18,321	153,570
その他の包括利益累計額合計	528,722	329,033
少数株主持分	200,575	181,915
純資産合計	4,039,933	3,866,905
負債純資産合計	12,505,954	12,012,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,864,548	2,799,921
売上原価	2,777,625	2,473,369
売上総利益	86,923	326,552
販売費及び一般管理費	739,554	801,789
営業損失()	652,631	475,237
営業外収益		
受取利息	1,255	1,198
受取配当金	8,182	11,462
受取手数料	3,991	3,768
持分法による投資利益	-	8,243
その他	5,020	4,655
営業外収益合計	18,451	29,328
営業外費用		
支払利息	9,849	7,330
社債発行費	6,282	-
持分法による投資損失	3,367	-
その他	1,095	4,079
営業外費用合計	20,594	11,409
経常損失()	654,774	457,318
特別利益		
固定資産売却益	-	500
保険解約返戻金	-	14,311
特別利益合計	-	14,811
特別損失		
固定資産除却損	6,762	1,698
投資有価証券評価損	-	11,769
減損損失	2,651	5,869
特別損失合計	9,414	19,337
税金等調整前四半期純損失()	664,189	461,844
法人税、住民税及び事業税	45,301	51,122
法人税等調整額	254,777	227,697
法人税等合計	209,475	176,574
少数株主損益調整前四半期純損失()	454,714	285,269
少数株主損失()	1,426	11,710
四半期純損失()	453,287	273,558

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	454,714	285,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,728	27,797
退職給付に係る調整額	-	171,891
その他の包括利益合計	5,728	199,689
四半期包括利益	448,985	85,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,559	73,869
少数株主に係る四半期包括利益	1,426	11,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,512,531	922,698	2,435,229	429,318	2,864,548	-	2,864,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	-	51	189,570	189,621	189,621	-
計	1,512,582	922,698	2,435,280	618,888	3,054,169	189,621	2,864,548
セグメント利益又は 損失()	245,689	146,062	391,752	31,444	360,307	292,323	652,631

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 292,323千円には、セグメント間取引消去2,790千円、のれん償却額 792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 294,321千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,479,248	866,478	2,345,727	454,194	2,799,921	-	2,799,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	-	69	184,249	184,319	184,319	-
計	1,479,318	866,478	2,345,796	638,444	2,984,241	184,319	2,799,921
セグメント利益又は 損失()	151,598	9,816	161,415	49,509	111,905	363,331	475,237

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 363,331千円には、セグメント間取引消去1,123千円、のれん償却額 792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 363,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。